

---

---

# 地方公会計制度から見た 真狩村の財政状況

真狩村総務企画課

---

## 目次

I

- 地方公会計～統一的な基準について～

II

- 平成27年度 真狩村財務書類

III

- 今後の財務書類の活用に向けて

付属

- 主な資金仕訳変換表

# I 地方公会計～統一的な基準について

## 1 統一的な基準までの経過

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を整備することとなりました。

こうした状況を踏まえ、真狩村では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、地方公会計の導入を進め、平成27年度より統一モデルにより財務書類を作成します。



## ■これまでの経緯

### 【(旧) 総務省モデル】

- 平成12年 3月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表
- 平成13年 3月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表
- 平成17年 9月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

### 【地方公会計制度（2つのモデル）】

- 平成18年 5月 「地方公会計制度研究会報告書」
- 平成19年10月 「地方公会計制度実務研究会報告書」

### 【地方公会計モデル】

- 平成21年 1月 「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」
- 平成22年 3月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」
- 平成23年12月 「地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

### 【統一的な基準】

- 平成25年 8月 「今後の地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」
- 平成26年 4月 「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」
- 平成26年 9月 「財務書類作成要領」  
「資産評価及び固定資産台帳の手引き」
- 平成27年 1月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について  
(総務大臣通知) 統一的な基準による地方公会計マニュアル



## 2 財務書類の作成条件

まず、統一的な基準においてはこれまで財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、財務書類に統一となりました。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

### ■対象とする会計の範囲

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

### ■真狩村における財務書類の範囲

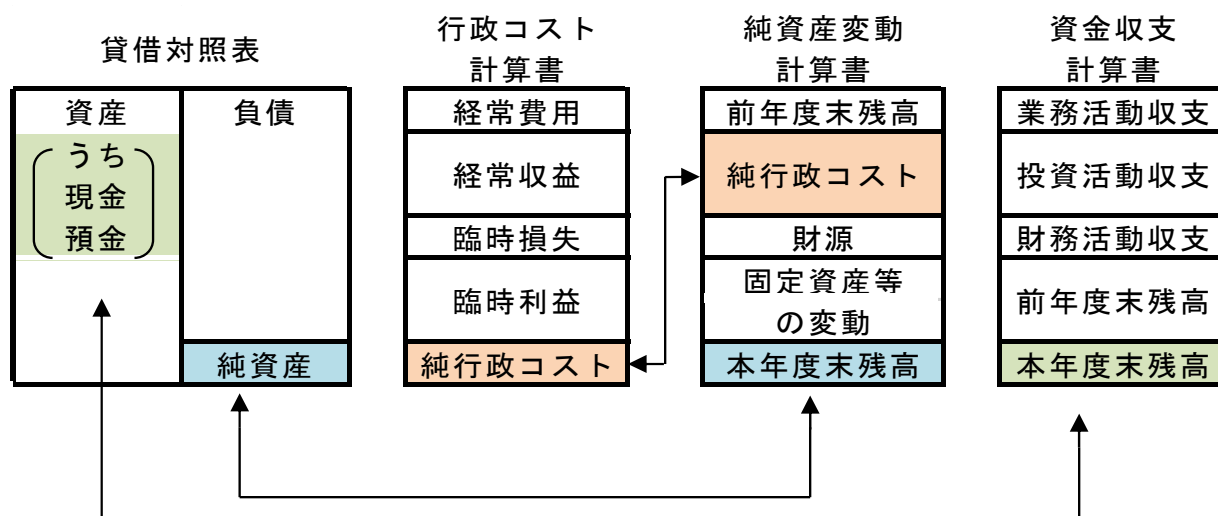
財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計等財務書類
	国民健康保険事業特別会計
	国民健康保険診療所事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	簡易水道事業特別会計
	公共下水道特別会計

作成基準日は、会計年度の最終日である平成27年3月31日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

また、ここで重要なのは、連結財務書類です。これまではあいまいな取り扱いであった一部事務組合及び広域連合についても財務書類の作成が必須となりました。

### 3 財務書類4表の種類および相互関係

財務書類の相互関係は下記のとおりで、これまでのものと変更はありません。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## Ⅲ 平成 27 年度 真狩村一般会計等財務書類

### 1 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

村債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

#### ■ 貸借対照表 (B/S) の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
<b>資 産</b> 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	<b>負債(将来負担)</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純資産(これまでの世代負担)</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

#### ■ 貸借対照表の変更点

- ① 固定資産の事業用資産、インフラ資産の再区分
- ② 道路底地等インフラ資産底地の評価額はすべて1円（備忘価額）
- ③ 償却資産については、直接法から間接法へ（減価償却累計額の明示）

※道路底地の評価変更による資産は大幅な減少となります。

## (1) 貸借対照表

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：円)

【資産の部】	一般会計	全会計	【負債の部】	一般会計	全会計
1 固定資産	13,373,901,795	16,316,226,693	1 固定負債	2,882,526,742	4,025,806,305
2 有形固定資産	12,213,355,618	15,004,887,630	2 地方債等	2,431,348,993	3,574,628,556
3 事業用資産	5,033,290,910	5,055,862,910	3 長期未払金	0	0
4 土地	772,965,168	772,965,168	4 退職手当引当金	398,026,000	398,026,000
5 立木竹	11,599,480	11,599,480	5 損失補償等引当金	0	0
6 建物	10,126,491,469	10,149,063,469	6 その他	53,151,749	53,151,749
7 建物減価償却累計額	-6,072,287,922	-6,072,287,922	7 流動負債	376,621,816	468,355,858
8 工作物	308,215,002	308,215,002	8 1年内償還予定地方債等	275,836,348	367,570,390
9 工作物減価償却累計額	-113,692,287	-113,692,287	9 未払金	11,339,692	11,339,692
10 船舶	0	0	10 未払費用	0	0
11 船舶減価償却累計額	0	0	11 前受金	0	0
12 浮標等	0	0	12 前受収益	0	0
13 浮標等減価償却累計額	0	0	13 賞与等引当金	56,166,000	56,166,000
14 航空機	0	0	14 預り金	183,600	183,600
15 航空機減価償却累計額	0	0	15 その他	33,096,176	33,096,176
16 その他	0	0	負債合計	3,259,148,558	4,494,162,163
17 その他減価償却累計額	0	0			
18 建設仮勘定	0	0	【純資産の部】	一般会計	全会計
19 インフラ資産	7,045,138,531	9,799,248,543	1 固定資産等形成分	13,773,789,795	16,716,114,693
20 土地	38,759,860	38,759,864	2 余剰分(不足分)	-3,109,058,042	-4,333,970,054
21 建物(道路)	0	0	3 他団体出資等分	0	0
22 建物減価償却累計額	0	0	純資産合計	10,664,731,753	12,382,144,639
23 工作物	16,095,972,095	20,283,260,288			
24 工作物減価償却累計額	-9,089,593,424	-10,522,771,609			
25 その他	0	0			
26 その他減価償却累計額	0	0			
27 建設仮勘定	0	0			
28 物品	617,282,154	632,132,154			
29 物品減価償却累計額	-482,355,977	-482,355,977			
30 無形固定資産	29,407,260	29,407,260			
31 ソフトウェア	29,407,260	29,407,260			
32 その他	0	0			
33 投資その他の資産	1,131,138,917	1,281,931,803			
34 投資及び出資金	48,665,000	48,818,000			
35 有価証券	2,455,000	2,455,000			
36 出資金	46,210,000	46,363,000			
37 その他	0	0			
38 投資損失引当金	0	0			
39 長期延滞債権	8,233,917	130,048,803			
40 長期貸付金	18,800,000	18,800,000			
41 基金	1,055,440,000	1,084,265,000			
42 減債基金	43,764,000	43,764,000			
43 その他	1,011,676,000	1,040,501,000			
44 その他	0	0			
45 徴収不能引当金	0	0			
46 流動資産	549,978,516	560,080,109			
47 現金預金	147,518,516	155,787,109			
48 資金	140,582,196	148,850,789			
49 歳計外現金	6,936,320	6,936,320			
50 未収金	2,572,000	4,405,000			
51 短期貸付金	0	0			
52 基金	399,888,000	399,888,000			
53 財政調整基金	399,888,000	399,888,000			
54 減債基金	0	0			
55 棚卸資産	0	0			
56 その他	0	0			
57 徴収不能引当金	0	0			
58 繰延資産	0	0			
資産合計	13,923,880,311	16,876,306,802	負債及び純資産の合計	13,923,880,311	16,876,306,802



## (2) 貸借対照表の説明

(単位：円)

	科目	一般会計	全体会計	数値根拠
	【資産の部】			
1	固定資産	13,373,901,795	16,316,226,693	2、30、33の合計
2	有形固定資産	12,213,355,618	15,004,887,630	3、19、28の合計
3	事業用資産	5,033,290,910	5,055,862,910	4～18までの合計
4	土地	772,965,168	772,965,168	固定資産台帳より
5	立木竹	11,599,480	11,599,480	固定資産台帳より
6	建物	10,126,491,469	10,149,063,469	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	-6,072,287,922	-6,072,287,922	固定資産台帳より
8	工作物	308,215,002	308,215,002	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	-113,692,287	-113,692,287	固定資産台帳より
10	船舶	0	0	固定資産台帳より
11	船舶減価償却累計額	0	0	固定資産台帳より
12	浮標等	0	0	固定資産台帳より
13	浮標等減価償却累計額	0	0	固定資産台帳より
14	航空機	0	0	固定資産台帳より
15	航空機減価償却累計額	0	0	固定資産台帳より
16	その他	0	0	固定資産台帳より
17	その他減価償却累計額	0	0	固定資産台帳より
18	建設仮勘定	0	0	-
19	インフラ資産	7,045,138,531	9,799,248,543	固定資産台帳より
20	土地	38,759,860	38,759,864	固定資産台帳より
21	建物(道路)	0	0	固定資産台帳より
22	建物減価償却累計額	0	0	固定資産台帳より
23	工作物	16,095,972,095	20,283,260,288	固定資産台帳より
24	工作物減価償却累計額	-9,089,593,424	-10,522,771,609	固定資産台帳より
25	その他	0	0	固定資産台帳より
26	その他減価償却累計額	0	0	固定資産台帳より
27	建設仮勘定	0	0	-
28	物品	617,282,154	632,132,154	固定資産台帳より
29	物品減価償却累計額	-482,355,977	-482,355,977	固定資産台帳より
30	無形固定資産	29,407,260	29,407,260	31、32の合計
31	ソフトウェア	29,407,260	29,407,260	固定資産台帳より
32	その他	0	0	固定資産台帳より
33	投資その他の資産	1,131,138,917	1,281,931,803	34、38～41、44～45の合計
34	投資及び出資金	48,665,000	48,818,000	35から37の合計
35	有価証券	2,455,000	2,455,000	財産調書より
36	出資金	46,210,000	46,363,000	財産調書より
37	その他	0	0	財産調書より
38	投資損失引当金	0	0	-
39	長期延滞債権	8,233,917	130,048,803	-
40	長期貸付金	18,800,000	18,800,000	財産調書 債権 より
41	基金	1,055,440,000	1,084,265,000	42、43の合計
42	減債基金	43,764,000	43,764,000	財産調書 減債基金 より
43	その他	1,011,676,000	1,040,501,000	財産調書の減債基金・財政調整金以外で算出
44	その他	0	0	-
45	徴収不能引当金	0	0	-
46	流動資産	549,978,516	560,080,109	47～50、55、56の合計
47	現金預金	147,518,516	155,787,109	CF期末残高
48	資金	140,582,196	148,850,789	
49	歳計外現金	6,936,320	6,936,320	
50	未収金	2,572,000	4,405,000	収入未済額の1款、12款、13款合計額
51	短期貸付金	0	0	-
52	基金	399,888,000	399,888,000	53、54の合計
53	財政調整基金	399,888,000	399,888,000	財産調書 財政調整基金 より
54	減債基金	0	0	-
55	棚卸資産	0	0	-
56	その他	0	0	-
57	徴収不能引当金	0	0	-
58	繰延資産	0	0	-
	資産合計	13,923,880,311	16,876,306,802	1、46の合計

	科目	一般会計	全会計	数値根拠
	【負債の部】		0	
1	固定負債	2,882,526,742	4,025,806,305	2～6の合計
2	地方債等	2,431,348,993	3,574,628,556	決算統計 33表 差引現在高-1年内償還予定地方債等
3	長期未払金	0	0	決算統計 37表 平成28年度以降支払額
4	退職手当引当金	398,026,000	398,026,000	-
5	損失補償等引当金	0	0	-
6	その他	53,151,749	53,151,749	-
7	流動負債	376,621,816	468,355,858	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	275,836,348	367,570,390	決算統計 36表 平成28年度元金合計
9	未払金	11,339,692	11,339,692	-
10	未払費用	0	0	-
11	前受金	0	0	-
12	前受収益	0	0	-
13	賞与等引当金	56,166,000	56,166,000	-
14	預り金	183,600	183,600	-
15	その他	33,096,176	33,096,176	-
	負債合計	3,259,148,558	4,494,162,163	1、7の合計
	【純資産の部】		0	
1	固定資産等形成分	13,773,789,795	16,716,114,693	資産-負債
2	余剰分(不足分)	-3,109,058,042	-4,333,970,054	(資産-負債)-(現金+未収金)
3	他団体出資等分	0	0	資産-固定資産等形成分
	純資産合計	10,664,731,753	12,382,144,639	1～3の合計
	負債及び純資産合計	13,923,880,311	16,876,306,802	負債合計+純資産合計

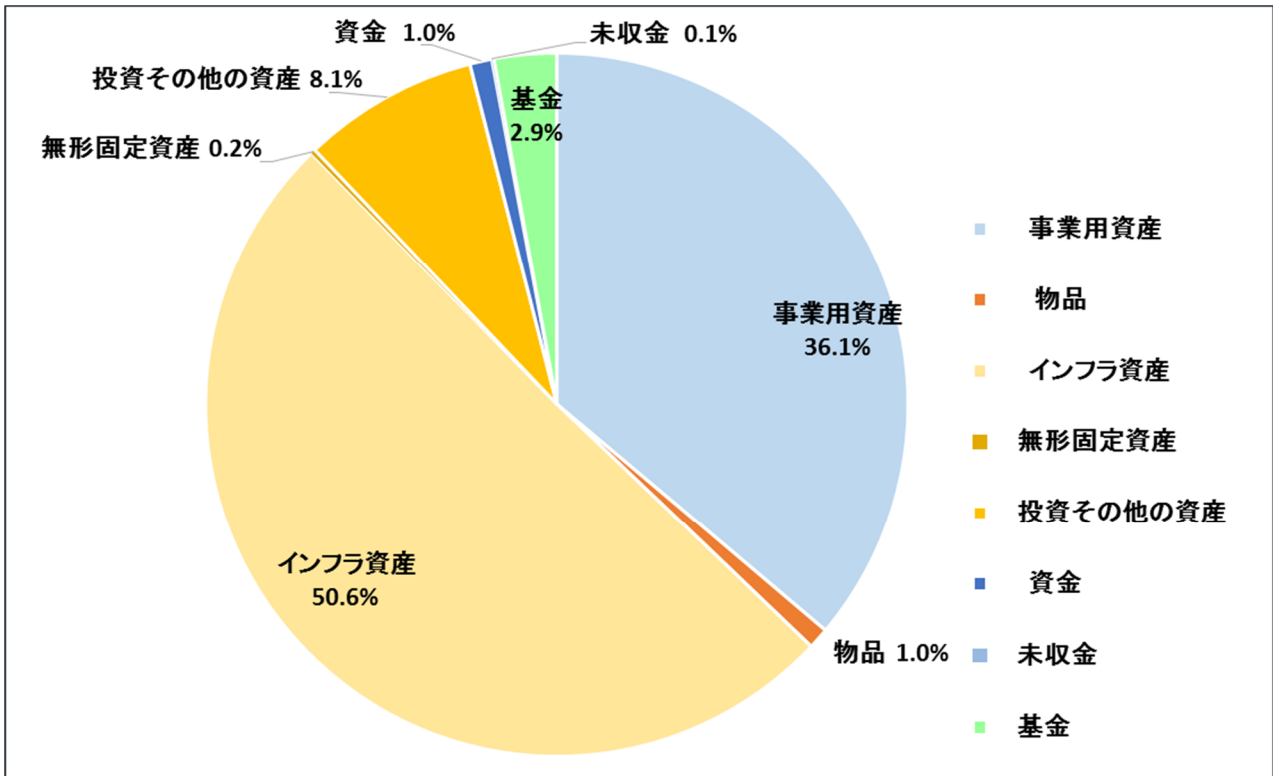
### (3) 貸借対照表から分かること

真狩村では、これまでに一般会計においては約139億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約107億円（77.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約32億円（23.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

全会計については、約169億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約124億円（73.4%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約81億円（26.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。



■資産の内訳（一般会計）



資産の内訳を見ると、事業用資産とインフラ資産で約86.7%を占めています。特に事業用資産は年々減価償却費がかかる分、全体の事業用資産としては減少していきます。



## 2 行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

一方で、地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを経常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### （1）人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

### （2）物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

### （3）経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

### （4）業務関連費用

村債償還の利子、外郭団体の営業外支出など

### （5）移転支出

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

## ■行政コスト計算書の変更点

行政コスト計算書は複式変換により作成する点や、科目名の大幅変更はありません。変更点は下記のとおりです。

- ① 減価償却費の算定がすべての資産対象。これまでは事業用資産のみ。
- ② 経常収益は使用料・手数料及びその他のみに分類。具体的には使用料・手数料は款使用料及び手数料のみ対象

## (1) 行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	科目	一般会計	全体会計
1	経常費用	2,586,282,110	2,991,739,811
2	業務費用	1,289,931,428	1,497,627,928
3	人件費	625,577,456	646,568,751
4	職員給与費	583,081,754	603,795,609
5	賞与等引当金繰入額	794,000	794,000
6	退職手当引当金繰入額	-44,982,000	-44,982,000
7	その他	86,683,702	86,961,142
8	物件費等	595,742,231	756,165,875
9	物件費	486,203,269	561,603,913
10	維持補修費	109,538,962	194,561,962
11	減価償却費	0	0
12	その他	0	0
13	その他の業務費用	68,611,741	94,893,302
14	支払利息	30,359,522	55,107,994
15	徴収不能引当金繰入額	0	0
16	その他	38,252,219	39,785,308
17	移転費用	1,296,350,682	1,494,111,883
18	補助金等	1,006,728,252	1,203,539,153
19	社会保障給付	95,953,515	95,953,515
20	他会計への繰出金	185,960,228	185,960,228
21	その他	7,708,687	8,658,987
22	経常収益	188,091,490	270,637,257
23	使用料及び手数料	106,411,177	170,722,347
24	その他	81,680,313	99,914,910
25	純経常行政コスト	2,398,190,620	2,721,102,554
26	臨時損失	0	0
27	災害復旧事業費	0	0
28	資産除売却損	0	0
29	投資損失引当金繰入額	0	0
30	損失補償等引当金繰入額	0	0
31	その他	0	0
32	臨時利益	0	0
33	資産売却益	0	0
34	その他	0	0
35	純行政コスト	2,398,190,620	2,721,102,554

## (2) 行政コスト計算書の説明

(単位：円)

	科目	一般会計	全会計	数値根拠
1	経常費用	2,586,282,110	2,991,739,811	2、17の合計
2	業務費用	1,289,931,428	1,497,627,928	3、8、13、の合計
3	人件費	625,577,456	646,568,751	4～6の合計
4	職員給与費	583,081,754	603,795,609	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	794,000	794,000	-
6	退職手当引当金繰入額	-44,982,000	-44,982,000	-
7	その他	86,683,702	86,961,142	仕訳変換による合計
8	物件費等	595,742,231	756,165,875	9、10、11、12の合計
9	物件費	486,203,269	561,603,913	仕訳変換による合計
10	維持補修費	109,538,962	194,561,962	仕訳変換による合計
11	減価償却費	0	0	固定資産台帳より
12	その他	0	0	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	68,611,741	94,893,302	14、15、16の合計
14	支払利息	30,359,522	55,107,994	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	0	0	BS徴収不能引当金
16	その他	38,252,219	39,785,308	上記以外の業務費用
17	移転費用	1,296,350,682	1,494,111,883	18、19、20、21の合計
18	補助金等	1,006,728,252	1,203,539,153	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	95,953,515	95,953,515	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	185,960,228	185,960,228	仕訳変換による合計
21	その他	7,708,687	8,658,987	仕訳変換による合計
22	経常収益	188,091,490	270,637,257	23、24合計
23	使用料及び手数料	106,411,177	170,722,347	仕訳変換による合計-H26 13款 収入未済額+H27 13款 収入未済額
24	その他	81,680,313	99,914,910	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	2,398,190,620	2,721,102,554	1-22の差額
26	臨時損失	0	0	27～31の合計
27	災害復旧事業費	0	0	-
28	資産除売却損	0	0	-
29	投資損失引当金繰入額	0	0	-
30	損失補償等引当金繰入額	0	0	-
31	その他	0	0	-
32	臨時利益	0	0	33、34の合計
33	資産売却益	0	0	-
34	その他	0	0	-
35	純行政コスト	2,398,190,620	2,721,102,554	(25+26)-32

## 3) 一般会計 行政コスト計算書から分かること

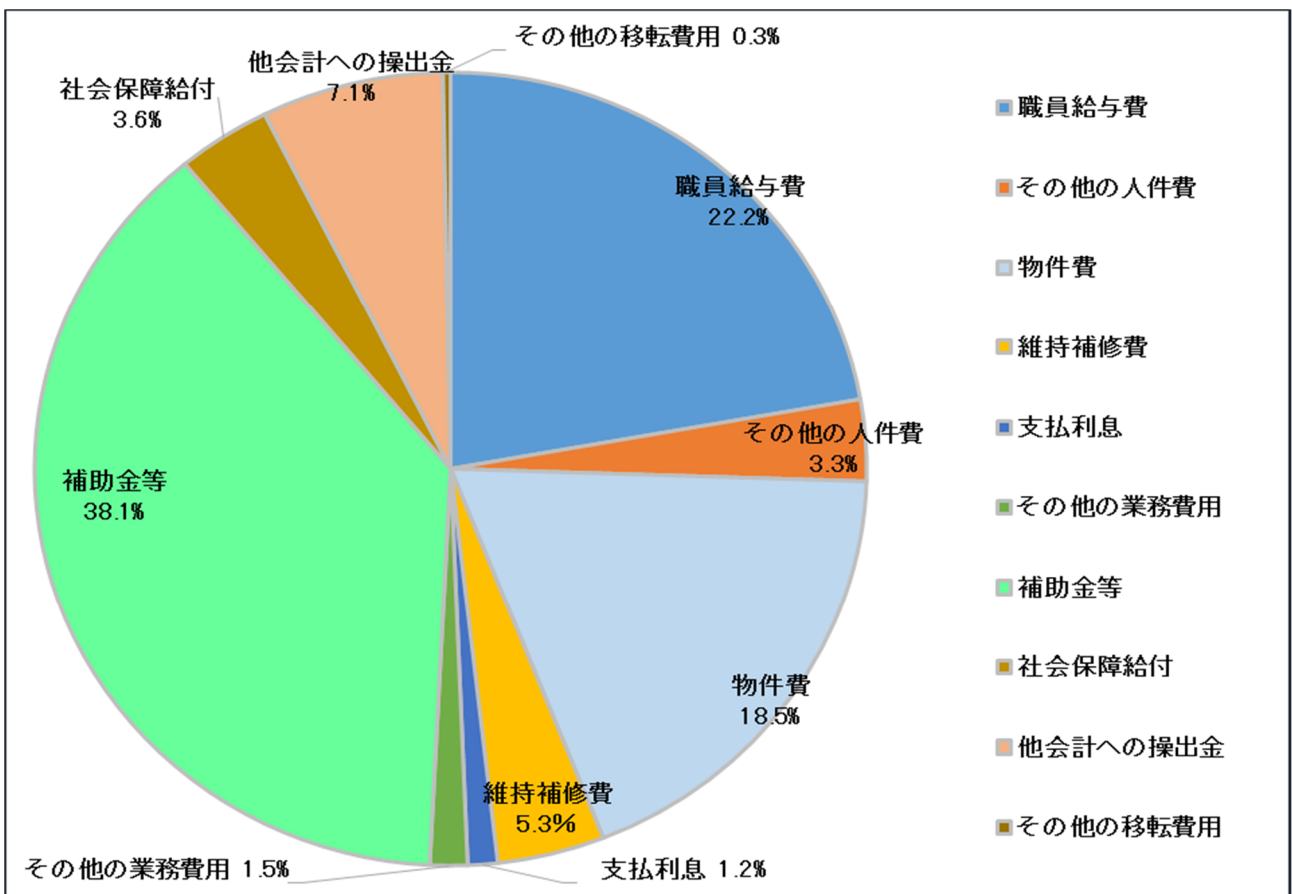
平成27年度の一般会計における行政コスト総額は約25.8億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益は約1.9億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの約23.9億円は、村税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。



## ■経常費用内訳（一般会計）

（単位：円）

科目	金額	割合
職員給与費	583,081,754	22.2%
その他の人件費	86,683,702	3.3%
物件費	486,203,269	18.5%
維持補修費	109,538,962	4.2%
減価償却費	0	0.0%
支払利息	30,359,522	1.2%
徴収不能引当金繰入額	0	0.0%
その他の業務費用	38,252,219	1.5%
補助金等	1,006,728,252	38.1%
社会保障給付	95,953,515	3.6%
他会計への操出金	185,960,228	7.1%
その他の移転費用	7,708,687	0.3%
経常費用 合計	2,630,470,110	100.0%



コストの内訳をみると、一番大きな割合を占めるのが、補助金等の38.1%で、次に職員給与費の18.5%と続きます。

### ③ 純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを下記の1点に示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

#### （1）財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

##### ① 財源の用途

村税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。

##### ② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

#### （2）資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

##### ② 貸付金・基金の変動

基金、貸付金等の当該年度における増加と減少を表します。

##### ③ 評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。

#### （3）その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。

#### ■ 純資産変動計算書の変更点

基準モデルより簡素化しています。複雑な区分はなくなっています。

注意点としては以下のみです。

##### ① 内訳の簡略化



## (1) 純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	科目	一般会計	全会計
1	前年度末純資産残高	10,519,481,735	12,102,253,868
2	純行政コスト(△)	-2,398,190,620	-2,721,102,554
3	財源	2,543,440,638	3,000,993,325
4	税金等	2,177,556,456	2,601,227,143
5	国県等補助金	365,884,182	399,766,182
6	本年度差額	145,250,018	279,890,771
7	固定資産等の変動(内部変動)	0	0
8	本年度純資産変動額	145,250,018	279,890,771
9	本年度末純資産残高	10,664,731,753	12,382,144,639

## (2) 純資産変動計算書の説明

(単位：円)

	科目	一般会計	全会計	数値根拠
1	前年度末純資産残高	10,519,481,735	12,102,253,868	-
2	純行政コスト(△)	-2,398,190,620	-2,721,102,554	-PL純行政コスト
3	財源	2,543,440,638	3,000,993,325	4、5の合計
4	税金等	2,177,556,456	2,601,227,143	仕訳変換の合計-(H26 税込対象の款 収入未済額+ H27 税込対象の款 収入未済額)
5	国県等補助金	365,884,182	399,766,182	仕訳変換の合計
6	本年度差額	145,250,018	279,890,771	2-3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-
8	本年度純資産変動額	145,250,018	279,890,771	6-7の合計
9	本年度末純資産残高	10,664,731,753	12,382,144,639	1-8の合計

## (3) 一般会計 純資産変動計算書から分かること

本年度の純資産額は約107億円と前年度純資産残高に約2億円資産を増やす結果でした。

今後、公共施設の減価償却費が大きく起因し、今後の人口減少から税金による財源の減少も予想されますので、資金の減少が予想されます。

## 4 資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

- （1）業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- （2）投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や投資、貸付金等の収入、支出
- （3）財務活動収支：村債、借入金等の収入、支出

### ■資金収支計算書の変更点

- ①基準モデルと比較すると複雑化します。これまでは単純な複式変換となっていました。各区分「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の明確な科目が設定となります。特に収入は固定資産形成に対する財源の明確化がされています。
- ②支払利息の計上箇所を財務的収支から業務活動収支へ

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の活動に伴う外部への資金の流出と、外部からの資金の流入状況を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

ここでいう資金とは、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物のことをいいます。本年度の歳計外現金残高を加えたものは、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と一致します。

## (1) 資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	科目	一般会計	全体会計
	【業務活動収支】		
1	業務支出	2,630,470,110	3,035,927,811
2	業務費用支出	1,334,119,428	1,541,815,928
3	人件費支出	669,765,456	690,756,751
4	物件費等支出	595,742,231	756,165,875
5	支払利息支出	30,359,522	55,107,994
6	その他の支出	38,252,219	39,785,308
7	移転費用支出	1,296,350,682	1,494,111,883
8	補助金等支出	1,006,728,252	1,203,539,153
9	社会保障給付支出	95,953,515	95,953,515
10	他会計への繰出支出	185,960,228	185,960,228
11	その他の支出	7,708,687	8,658,987
12	業務収入	2,732,674,938	3,158,433,591
13	税収等収入	2,177,650,233	2,486,981,119
14	国県等補助金収入	365,884,182	399,766,182
15	使用料及び手数料収入	106,945,977	171,257,147
16	その他の収入	82,194,546	100,429,143
17	臨時支出	0	0
18	災害復旧事業費支出	0	0
19	その他の支出	0	0
20	臨時収入	0	0
21	業務活動収支	102,204,828	122,505,780
	【投資活動収支】	0	0
22	投資活動支出	429,187,003	466,615,003
23	公共施設等整備費支出	335,665,003	373,087,003
24	基金積立金支出	91,487,000	91,493,000
25	投資及び出資金支出	0	0
26	貸付金支出	2,000,000	2,000,000
27	その他の支出	35,000	35,000
28	投資活動収入	132,677,000	176,008,000
29	国県等補助金収入	0	0
30	基金取崩収入	130,177,000	173,508,000
31	貸付金元金回収収入	2,500,000	2,500,000
32	資産売却収入	0	0
33	その他の収入	0	0
34	投資活動収支	-296,510,003	-290,607,003
	【財務活動収支】	0	0
35	財務活動支出	301,734,419	385,649,886
36	地方債等償還支出	268,638,243	352,553,710
37	その他の支出	33,096,176	33,096,176
38	財務活動収入	529,325,000	588,925,000
39	地方債等発行収入	529,325,000	588,925,000
40	その他の収入	0	0
41	財務活動収支	227,590,581	203,275,114
42	本年度資金収支額	33,285,406	35,173,891
43	前年度末資金残高	107,296,790	113,676,898
44	比例連結割合変更に伴う差額	0	0
45	本年度末資金残高	140,582,196	148,850,789

## (2) 資金収支計算書の説明

(単位：円)

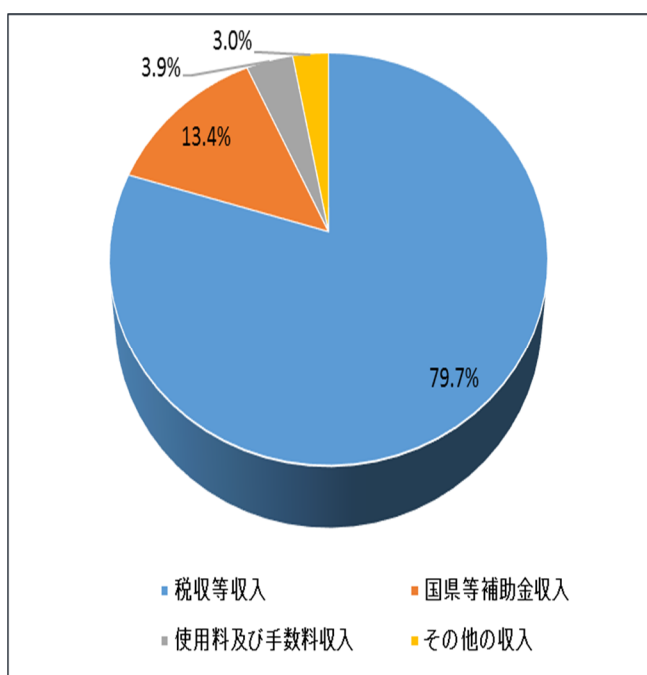
科目	一般会計	全体会計	数値根拠
【業務活動収支】			
1 業務支出	2,630,470,110	3,035,927,811	2、7の合計
2 業務費用支出	1,334,119,428	1,541,815,928	3～6の合計
3 人件費支出	669,765,456	690,756,751	変換仕訳による合計
4 物件費等支出	595,742,231	756,165,875	変換仕訳による合計
5 支払利息支出	30,359,522	55,107,994	変換仕訳による合計
6 その他の支出	38,252,219	39,785,308	変換仕訳による合計
7 移転費用支出	1,296,350,682	1,494,111,883	8～11の合計
8 補助金等支出	1,006,728,252	1,203,539,153	変換仕訳による合計
9 社会保障給付支出	95,953,515	95,953,515	変換仕訳による合計
10 他会計への繰出支出	185,960,228	185,960,228	変換仕訳による合計
11 その他の支出	7,708,687	8,658,987	変換仕訳による合計
12 業務収入	2,732,674,938	3,158,433,591	13～16の合計
13 税収等収入	2,177,650,233	2,486,981,119	変換仕訳による合計
14 国県等補助金収入	365,884,182	399,766,182	変換仕訳の合計-(決算統計 23表 国庫支出金+都道府県支出金)
15 使用料及び手数料収入	106,945,977	171,257,147	変換仕訳による合計
16 その他の収入	82,194,546	100,429,143	変換仕訳による合計
17 臨時支出	0	0	18、19の合計
18 災害復旧事業費支出	0	0	-
19 その他の支出	0	0	-
20 臨時収入	0	0	-
21 業務活動収支	102,204,828	122,505,780	(12+20)-(1+17)
【投資活動収支】	0	0	
22 投資活動支出	429,187,003	466,615,003	23～27の合計
23 公共施設等整備費支出	335,665,003	373,087,003	変換仕訳による合計
24 基金積立金支出	91,487,000	91,493,000	変換仕訳による合計
25 投資及び出資金支出	0	0	変換仕訳による合計
26 貸付金支出	2,000,000	2,000,000	変換仕訳による合計
27 その他の支出	35,000	35,000	変換仕訳による合計
28 投資活動収入	132,677,000	176,008,000	29～33の合計
29 国県等補助金収入	0	0	決算統計 23表 国庫支出金+都道府県支出金
30 基金取崩収入	130,177,000	173,508,000	変換仕訳による合計
31 貸付金元金回収収入	2,500,000	2,500,000	変換仕訳による合計
32 資産売却収入	0	0	変換仕訳による合計
33 その他の収入	0	0	変換仕訳による合計
34 投資活動収支	-296,510,003	-290,607,003	28-22の合計
【財務活動収支】	0	0	
35 財務活動支出	301,734,419	385,649,886	36、37の合計
36 地方債等償還支出	268,638,243	352,553,710	変換仕訳による合計
37 その他の支出	33,096,176	33,096,176	変換仕訳による合計
38 財務活動収入	529,325,000	588,925,000	39、40の合計
39 地方債等発行収入	529,325,000	588,925,000	変換仕訳による合計
40 その他の収入	0	0	変換仕訳による合計
41 財務活動収支	227,590,581	203,275,114	38-35の合計
42 本年度資金収支額	33,285,406	35,173,891	21、34、41の合計
43 前年度末資金残高	107,296,790	113,676,898	-
44 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-
45 本年度末資金残高	140,582,196	148,850,789	42～44の合計

### (3) 一般会計 資金収支計算書から分かること

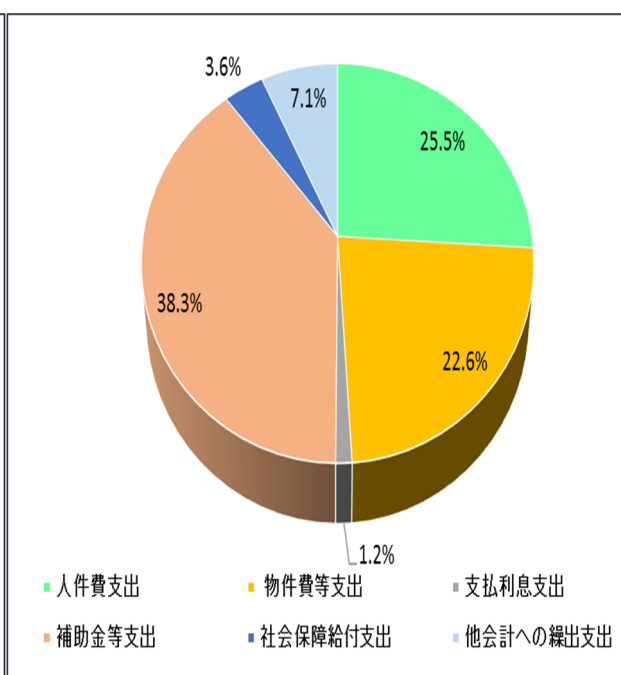
平成27年度の一般会計における資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は約1.0億円の余剰になっており、投資活動収支は約3.0億円の資金不足でした。村債の収支である財務的収支については約2.3億円の余剰となり、当期の資金収支額は約3,329万円のプラスとなり、前年度末資金残高に約3300万円プラス計上となりました。

#### ■業務収入・支出について（一般会計）

【収入】



【支出】



収入については税収等収入が約80.6%を占めていますが、今後人口の減少が予想されていますので、減ることが考えられます。それに伴い、人件費支出や、物件費支出といった行政サービスに関わる部分が約46.8%を占めていますので、今後も収入に伴った適正化を図っていく必要があると考えられます。

### III 今後の財務書類の活用に向けて

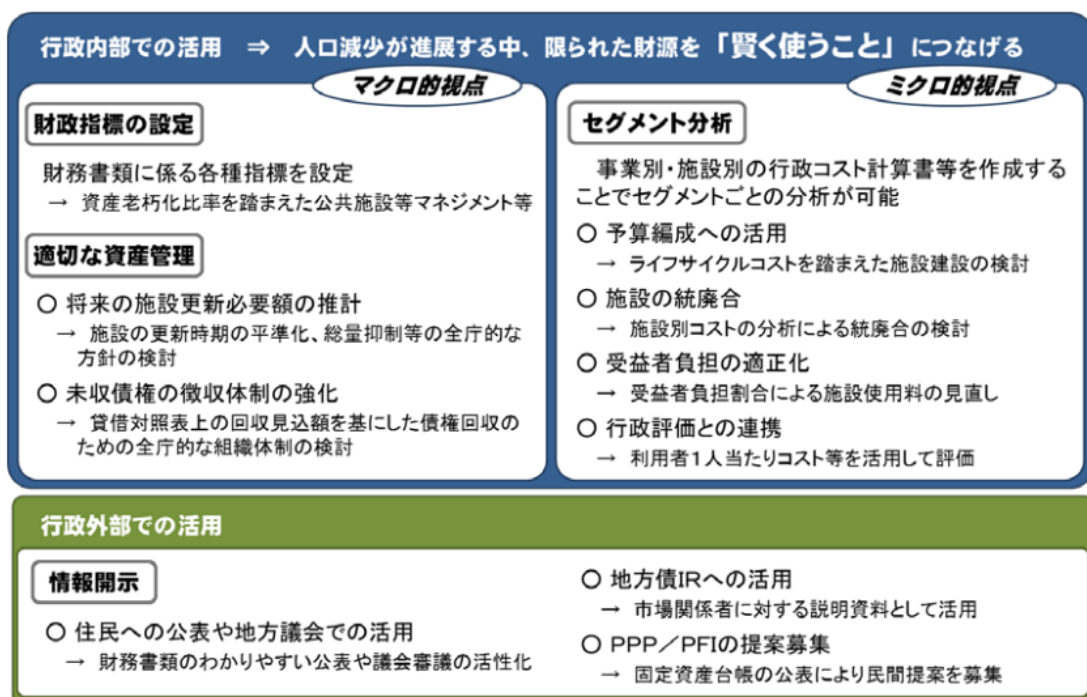
#### 1 活用の全体像

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、住民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されることであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、住民や議会等に対する情報開示が想定されることであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表することが期待されます。なお、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



※総務省「財務書類等活用の手引き」より



## 2 マクロ的な視点からの活用

### (1) 財務指標の設定

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができます。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

#### ■分析の視点（例）

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり資産額</li> <li>▶ 有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>▶ 歳入額対資産比率</li> <li>▶ 資産老朽化比率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 純資産比率</li> <li>▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 〔関係指標〕将来負担比率</li> </ul>
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり負債額</li> <li>▶ 基礎的財政収支</li> <li>▶ 債務償還可能年数 〔関係指標〕健全化判断比率</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり行政コスト</li> <li>▶ 性質別・行政目的別行政コスト</li> </ul>
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 行政コスト対税收等比率 〔関係指標〕経常収支比率 実質公債費比率</li> </ul>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 受益者負担の割合 〔関係指標〕財政力指数</li> </ul>

## ■指標の出力例

## 指標一覧

自治体名：〇〇町

会計：一般会計

(単位：千円)

指標		平成27年度	平成26年度
資産形成度	住民一人当たり資産額		
	歳入額対資産比率	9.35	9.22
	資産老朽化比率	49.9%	48.5%
世代間公平性	純資産比率	99.6%	100.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	0.5%	0.4%
	(将来世代負担比率)		
持続可能性	住民一人当たり負債額		
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,496,415	1,478,211
	債務償還可能年数	0.14	0.13
効率性	住民一人あたり行政コスト		
弾力性	行政コスト対税収等比率	67.8%	66.7%
	経常収支比率(参考値)		
自律性	受益者負担割合	13.7%	13.3%
	財政力指数(参考値)		

## (2) 適切な資産管理

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となりますが、当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、一定の条件の下で将来の施設更新必要額を推計することができます。

このように、公共施設等の老朽化対策という課題を将来の施設更新必要額という数値データで「見える化」することにより、庁内だけでなく、広く住民や議会も巻き込んだ形で課題を共有することができます。また、当該データを公共施設等総合管理計画の充実・精緻化に活用することで、公共施設等の更新時期の平準化や総量抑制等を図るための適切な更新・統廃合・長寿命化を行うことにもつながります。



### 3 ミクロ的な視点からの活用

#### (1) セグメント分析

我が国で人口減少・少子高齢化が進展している中、財務書類等を管理会計的なマネジメント・ツールとして予算編成に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使うこと」は極めて重要です。

施設建設に係る予算編成過程において、建設費用だけでなくランニングコストも踏まえた議論を行うため、当該施設が建設された場合の施設別行政コスト計算書を試算して審査資料として活用したり、直営の場合と民間委託の場合でそれぞれ試算した事業別・施設別の行政コスト計算書等を比較して民間委託の検討に活用したりすることなどが想定されます。

また、例えば、施設の統合整備や照明のLED化など、初年度にはある程度のコストが掛かるものの、中長期的にはコストの縮減につながることで施設別行政コスト計算書等の試算によって「見える化」するものについて、首長等がイニシアティブを発揮して、通常の予算要求枠とは別途の予算要求特別枠を設定し、財務書類等を予算編成に活用するという意識を醸成していくことも考えられます。

#### ■施設別行政コスト計算書出力例

区分2	01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費		
施設名称	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
庁舎	3,192,181	3,708,973	3,295,187	28,494,788	4,061,385	42,752,514	42,752,514
保健福祉センター	10,473,713	14,528,058	8,872,468	21,854,141	2,809,255	58,537,635	58,537,635
総合体育館	9,636,773	7,891,302	8,656,417	6,249,741	903,941	33,338,174	33,338,174
太美出張所	700,807	286,518	1,396,374	5,977,552	864,572	9,225,823	9,225,823
伊達記念館	2,155,660	247,935	1,071,536	23,255	0	3,498,386	3,498,386
学習交流センター	340,244	215,764	270,384	1,098,907	0	1,925,299	1,925,299
赤レンガ倉庫	1,411,264	29,021	3,322,100	876,787	0	5,639,172	5,639,172
パブリックホール	588,908	373,453	467,992	1,902,033	275,103	3,607,489	3,607,489
総合道場	269,610	170,971	214,252	0	0	654,833	654,833
長寿園	14,618,154	3,192	35,099,999	879,125	0	50,600,470	50,600,470
給食センター	112,392	6,578	160,380	0	0	279,350	279,350
車輛センター	7,540,986	1,775,515	14,692,494	0	0	24,008,995	24,008,995
教員住宅	2,623,926	153,588	3,744,251	33,969,882	35,278	40,526,925	40,526,925
青山農業センター	938,887	15,362	2,239,226	1,931,593	177,129	5,302,197	5,302,197
穀類乾燥施設	3,170,639	51,876	7,561,910	6,523,031	943,469	18,250,925	18,250,925
産業センター	3,766,446	833,460	8,196,645	4,564,496	0	17,361,047	17,361,047
駅待合便所	9,756,995	2,159,080	21,233,448	11,824,348	0	44,973,871	44,973,871
田パーク	5,187,838	84,879	12,372,893	10,673,066	1,543,715	29,862,391	29,862,391

#### (2) 受益者負担の適正化

使用料・手数料等については、当該施設の維持管理費や減価償却費、当該サービスに要する経費等を基礎として算出されるべきものですが、行政コスト計算書を活用して使用料・手数料等の改定につなげることもできます。

具体的には、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成することで、減価償却費や退職手当引当金等も含めたフルコストで利用者一人当たりのコストを算出し、当該データを使用料・手数料等の改定の基礎データとすることができます。

なお、使用料・手数料等の算定に係る受益者負担割合は、施設やサービス等の性質によって異なるべきものであることから、施設やサービス等の類型ごとに受益者負担割合を設定することも考えられます。

## ■行政コスト計算書出力例

借方		貸方	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
		純経常費用(純行政コスト)	11,613
経常費用合計(総行政コスト)	12,631	経常収益合計	1,018
1. 経常業務費用	12,623	経常業務収益	1,018
①人件費	2,341	①業務収益	976
議員歳費	0	自己収入	976
職員給料	0	その他の業務収益	
賞与引当金繰入	0	②業務関連収益	43
退職給付費用	0	受取利息等	
その他の人件費	2,341	資産売却益	
②物件費	9,079	その他の業務関連収益	43
消耗品費	2,889		
維持補修費	2,876		
減価償却費	2,649		
その他の物件費	665		
③経費	1,204		
業務費	0		
委託費	485		
貸倒引当金繰入	0		
その他の経費	524		

## 参考 主な資金仕訳変換表

(歳入 特定科目)

予算科目名	借方		貸方	
	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名
1.都道府県税、市町村税	CF	税金等収入	NW	税金等
2.地方消費税精算金	CF	税金等収入	NW	税金等
3.地方譲与税	CF	税金等収入	NW	税金等
4.税交付金				
利子割交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
配当割交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
株式等譲渡所得割交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
地方消費税交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
自動車取得税交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
市町村たばこ税	CF	税金等収入	NW	税金等
都道府県交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
ゴルフ場利用税交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
軽油引取税交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
5.地方特例交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
6.地方交付税	CF	税金等収入	NW	税金等
7.交通安全対策特別交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
8.分担金及び負担金	CF	税金等収入	NW	税金等
9.使用料及び手数料	CF	使用料及び手数料収入	PL	使用料及び手数料
10.国庫支出金	CF	国県等補助金収入	NW	国県等補助金
11.都道府県支出金	CF	国県等補助金収入	NW	国県等補助金
12.財産収入				
財産貸付収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
利子及び配当金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
財産(不動産・物品)売却収入	CF	資金売却収入	BS	個別
生産物売却収入	CF	資金売却収入	BS	棚卸資産
13.寄付金	CF	税金等収入	NW	税金等
14.繰入金				
特別会計繰入金	CF	税金等収入	NW	税金等
基金繰入金 ※1				
財産区繰入金	CF	税金等収入	NW	税金等
15.繰越金		【仕訳不要】		
16.諸収入				
延滞金、加算金及び過料等	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
都道府県・市町村預金利子	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
貸付金元利収入 ※2				
受託事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
収益事業収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
利子割精算金収入	CF	税金等収入	NW	税金等
借入金	CF	その他の収入(財務活動収入)	BS	その他(固定負債)
雑入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
17.地方債	CF	地方債発行収入	BS	地方債
(特別会計に固有の科目)				
国民健康保険料	CF	税金等収入	NW	税金等
国民健康保険税	CF	税金等収入	NW	税金等
介護保険料	CF	税金等収入	NW	税金等
療養給付費等交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
連合会支出金	CF	税金等収入	NW	税金等
共同事業交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
支払基金交付金	CF	税金等収入	NW	税金等
共済掛金及び交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
保険金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
連合会特別交付金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
保険金及び診療補填金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
診療収入	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)
賦課金	CF	その他の収入(業務収入)	PL	その他(経常収益)

※1 基金繰入金	借方		貸方	
	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名
基金取り崩し時	CF	基金取り崩し収入	BS	財政調整基金
	CF	基金取り崩し収入	BS	減債基金
	CF	基金取り崩し収入	BS	その他基金

※2 貸付金元利収入	借方		貸方	
	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名
長期貸付金元本償還	CF	貸付金元回収収入	BS	長期貸付金
短期貸付金元本償還	CF	貸付金元回収収入	BS	短期貸付金
利息分	CF	その他の収入(業務収入)	BS	その他経常収益

(歳出 特定科目)

予算科目名	借方		貸方	
	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名
1.報酬	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出
2.給料	PL	職員給与費	CF	人件費支出
3.職員手当等	PL	職員給与費	CF	人件費支出
4.共済費	PL	職員給与費	CF	人件費支出
5.災害補償費	PL	職員給与費	CF	人件費支出
6.恩給及び退職年金	PL	その他(人件費)	CF	人件費支出
7.賃金	PL	物件費(人件費を除く)	CF	物件費等支出
8.報償費	PL	物件費	CF	物件費等支出
9.旅費	PL	物件費	CF	物件費等支出
10.交際費	PL	物件費	CF	物件費等支出
11.需用費				
消耗品費	PL	物件費	CF	物件費等支出
燃料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
食糧費	PL	物件費	CF	物件費等支出
印刷製本費	PL	物件費	CF	物件費等支出
光熱水費	PL	物件費	CF	物件費等支出
修繕料	PL	物件費(維持補修費を除く)	CF	物件費等支出
賄材料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
飼料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
医薬材料費	PL	物件費	CF	物件費等支出
12.役務費				
通信運搬費	PL	物件費	CF	物件費等支出
保管料	PL	物件費	CF	物件費等支出
広告費	PL	物件費	CF	物件費等支出
手数料	PL	物件費	CF	物件費等支出
筆耕翻訳料	PL	物件費	CF	物件費等支出
火災保険料	PL	その他(その他の業務費用)	CF	物件費等支出
自動車損害保険料	PL	その他(物件費等)	CF	物件費等支出
13.委託料	PL	物件費	CF	物件費等支出
14.使用料及び賃借料	PL	物件費	CF	物件費等支出
15.工事請負費 ※1				
16.原材料費	PL	維持補修費(物件費に計上分を除く)	CF	物件費等支出
17.公有財産購入費	-	財務書類加算無し	CF	公共施設等整備費支出
18.備品購入費	PL	物件費	CF	物件費等支出
19.負担金、補助及び交付金	PL	補助金等	CF	補助金等支出
20.扶助費	PL	社会保障給付	CF	社会保障給付支出
21.貸付金	-	財務書類加算無し	CF	貸付金支出
22.補償、補填及び賠償金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
23.償還金、利子及び割引料 ※2				
24.投資及び出資金				
25.積立金	-	財務書類加算無し	CF	基金積立金支出
26.寄附金	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
27.公課費	PL	その他(移転費用)	CF	その他の支出(移転費用支出)
28.繰入金				

【新公会計制度から見た真狩村の財務状況】

※1 工事請負費	借方		貸方	
	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名
当年度固定資産の追加分	-	財務書類加算無し	CF	公共施設等整備費支出
合計-当年度固定資産追加分	PL	物件費	CF	物件費等支出
※2 償還金、利子及び割引料	借方		貸方	
	財務書類	勘定科目名	財務書類	勘定科目名
決算書 款「公債費」元金額	-	財務書類加算無し	CF	地方債償還支出
決算書 款「公債費」利子額	PL	支払利息	CF	支払利息支出
合計-①-②= その他の支出	PL	その他(その他の業務費用)	CF	その他の支出(業務費用支出)

参照 総務省 統一的な基準による地方公会計マニュアル 財務書類作成  
別表より抜粋・加工